

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年 6月16日

【中間会計期間】 第55期中(自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日)

【会社名】 日東エフシー株式会社

【英訳名】 NITTO FC Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 要

【本店の所在の場所】 名古屋市港区いろは町 1丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 杉 本 智

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区いろは町 1丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 杉 本 智

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目 3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日
売上高 (千円)	10,275,482	9,543,624	9,150,059	19,822,866	19,422,900
経常利益 (千円)	1,020,454	982,734	853,752	1,998,650	1,989,621
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	627,363	2,207,676	528,740	1,222,498	1,628,157
純資産額 (千円)	40,136,343	38,148,193	36,576,134	40,412,002	36,174,573
総資産額 (千円)	48,344,826	45,741,166	44,586,020	48,278,931	43,200,770
1株当たり純資産額 (円)	1,834.37	1,165.32	1,260.58	1,233.25	1,245.92
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間(当期)純損失() (円)	28.43	67.42	18.21	36.47	51.73
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.0	83.4	82.0	83.7	83.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,216,417	442,994	410,580	4,166,990	806,922
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	458,466	1,189,225	1,474,155	391,609	710,606
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	596,935	274,377	228,139	920,789	3,100,789
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	8,955,554	8,632,220	6,260,750	10,535,586	7,538,224
従業員数(外、平均臨時従業員数) (名)	429 (126)	425 (99)	403 (93)	429 (116)	422 (99)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期の平成16年5月20日付をもって株式分割(1株につき1.5株の割合で分割)を行っております。

3 第54期中及び第54期の中間(当期)純損失は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第54期中及び第54期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(嘱託、パート、派遣及びアルバイト)は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日
売上高 (千円)	5,425,106	5,177,673	5,392,796	10,984,283	11,137,692
経常利益 (千円)	852,794	841,617	750,406	1,584,492	1,741,845
中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失() (千円)	540,508	2,157,391	466,886	961,888	1,596,597
資本金 (千円)	7,410,675	7,410,675	7,410,675	7,410,675	7,410,675
発行済株式総数 (株)	23,134,490	34,701,735	29,201,735	34,701,735	29,201,735
純資産額 (千円)	37,784,183	35,672,639	33,971,181	37,892,022	33,663,439
総資産額 (千円)	43,812,154	41,102,971	39,967,079	44,106,628	38,967,848
1株当たり純資産額 (円)	1,726.87	1,089.70	1,170.80	1,156.49	1,159.68
1株当たり中間(当期)純 利益又は1株当たり中間 (当期)純損失() (円)	24.50	65.88	16.08	28.74	50.48
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	16.00	16.00
自己資本比率 (%)	86.2	86.8	85.0	85.9	86.4
従業員数 (名)	272	270	260	277	268

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期の平成16年5月20日付をもって株式分割(1株につき1.5株の割合で分割)を行っております。

3 第54期中及び第54期の中間(当期)純損失は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第54期中及び第54期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
肥料事業	274 (12)
不動産等事業	84 (14)
水産加工事業	22 (60)
その他の事業	4 (3)
全社	19 (4)
合計	403 (93)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(嘱託契約の従業員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員及びアルバイト)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	260
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、高騰を続ける原油価格の影響が懸念されたものの、好業績を持続する企業の設備投資拡大と、雇用状況の改善による個人消費の回復などにより、デフレの脱却に向けて自律的な景気の拡大基調を継続してまいりました。

しかし、肥料業界におきましては、主要輸入原料や原油価格の高騰、円安推移等による製造原価の大幅な上昇にもかかわらず、国内農業が抱える構造的な問題や環境保全型農業の普及による施肥量の減少から、国内需要の漸減傾向に歯止めがかからない中で、コストの上昇を販売価格に転嫁できない厳しい状況が続いております。

このような状況のもと肥料事業につきましては、品質管理体制の充実に努めますとともに引続き栽培技術普及活動等を伴う営業活動を強化のうえ、徹底した経費の削減に努め、不動産等事業におきましても、各物件の使用価値の維持向上に注力いたしますとともに、水産加工事業では、採算優先の選別的な受注と徹底したコストの削減により収益の確保に努力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における連結売上高は、91億50百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は6億83百万円（前年同期比18.1%減）、経常利益は8億53百万円（前年同期比13.1%減）、中間純利益は5億28百万円（前年同期は22億7百万円の中間純損失）となりました。

（肥料事業）

肥料事業につきましては、今冬の寒波・大雪による春肥の出遅れを2・3月で相応に挽回できましたものの、販売価格の見直しを上回る製造原価の上昇により利益率の低下を余儀なくされ、売上高は56億83百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は4億27百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

（不動産等事業）

不動産等事業につきましては、燃料費の上昇などにより苦戦を強いられている運輸業を除き、各事業とも堅調な稼働率を維持できましたので、売上高は12億4百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は4億14百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

（水産加工事業）

水産加工事業におきましては、販売条件の厳しい既存取引の見直しと採算優先の受注を徹底した結果、当中間連結会計期間の売上高は、15億90百万円となり、前年同期を13.1%下回りましたが、営業損益は前年同期の14百万円の営業損失から1百万円の営業利益に転換することができました。

（その他の事業）

その他の事業におきましては、大口需要家向け工業用原料販売の4月へのずれ込みが響き、当中間連結会計期間の売上高は6億71百万円（前年同期比22.4%減）、営業利益は20百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億77百万円減少し62億60百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、4億10百万円(前年同期は4億42百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益に減価償却費、長期前払費用償却費を加えた資金の源泉が13億3百万円あったものの、仕入債務の増加から売上債権及びたな卸資産の増加を差し引いた資金の減少が4億96百万円、法人税等の支払により2億94百万円それぞれ資金の減少があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、14億74百万円(前年同期比24.0%増)となりました。これは主に、投資信託等の取得や当社室蘭工場の生産設備更新による支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、2億28百万円(前年同期比16.9%減)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
肥料事業	4,485,997	90.4
不動産等事業		
水産加工事業	1,329,586	78.0
その他の事業		
合計	5,815,584	87.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは需要を予測した見込生産によっております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
肥料事業	5,683,346	101.3
不動産等事業	1,204,630	97.5
水産加工事業	1,590,582	86.9
その他の事業	671,499	77.6
合計	9,150,059	95.9

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、日東エフシー株式会社(当社)のみ研究開発活動を行っております。

(1) 肥料事業

当社の研究開発活動は「地球にやさしく生命を支える」という経営理念に基づき、農産物の生産コスト低減のための肥料生産技術の革新、肥料や資材の開発を通じて栽培技術の発展に貢献できることを目指し、次のテーマに取り組んでおります。

- ・化成肥料の生産コスト低減のための生産技術の開発
- ・食味向上のための有機質高含有肥料の開発
- ・農産物生産システムの進歩に対応した肥料の開発
- ・環境調和型機能を持った肥料の用途及び施肥技術の開発
- ・水稲用、野菜用培土及び培土用資材の開発
- ・近代農法に適合する土壌改良資材の開発

この結果、昨春販売を開始した長期間肥効を持続させる化成肥料『ロングソフト464』、ペースト肥料『一発Vペースト408』に加え、今春から施肥量を減らし農作業の省力化に寄与する高成分タイプの『ワンオールH862』、畑作用長期肥効持続肥料の『園芸ワンオール808』、緩効性性能を維持しつつ窒素成分を高めた一発ペーストの『ダイヤ一発ペースト588』を開発し販売開始いたしました。これら肥料銘柄の追加により今後ニーズや販路の拡大を目指してまいります。

また、特別栽培農産物用有機化成肥料として、昨年販売を開始しました『スーパーアミノDX』に加え、窒素成分を高めた製品を開発するための検討を行っております。その他有機態窒素100%の有機液肥『エコゲンデル特号』も今後販売を開始することとなり、特別栽培農産物に適応する有機肥料の充実を図っております。

(2) 不動産等事業、水産加工事業、その他の事業

研究開発活動を行っておりません。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は51,255千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の更新、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末に計画しておりました重要な設備の新設等のうち、当中間連結会計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	室蘭工場 (北海道室蘭市)	肥料事業	化成肥料生産設備更新	平成18年1月	
提出会社	室蘭工場 (北海道室蘭市)	肥料事業	化成肥料包装設備更新	平成18年1月	

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	58,645,000
計	58,645,000

(注) 1 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、58,645千株とする。

但し、株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる。

- 2 当中間会計期間末までに自己株式の消却により5,500,000株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、53,145,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	29,201,735	29,201,735	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	
計	29,201,735	29,201,735		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで		29,201,735		7,410,675		9,100,600

(4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ワタカネ商事株式会社	名古屋市中区正木3丁目13-13	7,458	25.54
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,555	5.32
渡 邊 きくゑ	名古屋市瑞穂区	1,459	4.99
渡 邊 要	名古屋市昭和区	1,444	4.94
東邦インベストメントサービス株式会社	名古屋市熱田区桜田町19-18	1,210	4.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,141	3.90
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	813	2.78
メロンパンクトリーティークライアントオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国マサチューセッツ州ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	752	2.57
渡 邊 孝 司	名古屋市瑞穂区	521	1.78
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-3	506	1.73
計		16,864	57.75

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 186,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,491,000	28,491	
単元未満株式	普通株式 524,735		
発行済株式総数	29,201,735		
総株主の議決権		28,491	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権17個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東エフシー株式会社	名古屋市港区いろは町 1丁目23番地	186,000		186,000	0.63
計		186,000		186,000	0.63

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	721	730	800	830	816	810
最低(円)	691	701	722	784	750	760

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,632,220		6,260,750		7,538,224	
2 受取手形及び売掛金		5,193,608		5,132,755		4,669,921	
3 たな卸資産		4,359,471		4,818,551		4,070,085	
4 繰延税金資産		222,774		225,993		226,564	
5 その他		183,690		233,071		253,148	
6 貸倒引当金		1,845		132		1,597	
流動資産合計		18,589,920	40.6	16,670,990	37.4	16,756,346	38.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物		5,338,830		4,972,790		5,148,010	
2 機械装置 及び運搬具		1,065,095		1,091,615		990,019	
3 土地		14,221,705		14,212,378		14,217,115	
4 建設仮勘定		9,586		2,548		47,939	
5 その他		54,561		47,767		50,496	
有形固定資産合計		20,689,779	45.3	20,327,100	45.6	20,453,581	47.3
(2) 無形固定資産		835,714	1.8	814,536	1.8	825,467	1.9
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		3,930,035		5,501,445		3,784,959	
2 長期前払費用		689,080		563,603		602,322	
3 繰延税金資産		303,187		5,574		103,731	
4 その他		756,891		704,787		676,109	
5 貸倒引当金		53,443		2,017		1,747	
投資その他の資産合計		5,625,752	12.3	6,773,393	15.2	5,165,374	12.0
固定資産合計		27,151,246	59.4	27,915,030	62.6	26,444,423	61.2
資産合計		45,741,166	100.0	44,586,020	100.0	43,200,770	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,518,184		2,997,710		2,283,262	
2				14,615			
3		597,281		562,067		559,617	
4		25,735		14,753		39,766	
5		275,401		306,348		337,362	
6		10,265		10,482		10,950	
7		263,252		251,629		259,518	
8	2	690,351		721,707		402,563	
流動負債合計		4,380,472	9.6	4,879,315	10.9	3,893,041	9.0
固定負債							
1		20,012		157,148		27,089	
2	2	2,076,930		1,898,910		1,987,920	
3		73,183		72,542		71,059	
4		238,031		210,535		250,160	
5		98,518		70,370		84,444	
6		494,720		513,589		497,097	
固定負債合計		3,001,396	6.5	2,923,096	6.6	2,917,771	6.8
負債合計		7,381,869	16.1	7,802,411	17.5	6,810,813	15.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		211,103	0.5	207,474	0.5	215,383	0.5
(資本の部)							
資本金		7,410,675	16.2	7,410,675	16.6	7,410,675	17.1
資本剰余金		9,101,079	19.9	9,101,367	20.4	9,101,251	21.1
利益剰余金		21,933,216	48.0	19,434,932	43.6	19,146,315	44.3
その他有価証券 評価差額金		343,613	0.7	737,411	1.6	614,698	1.4
自己株式		640,390	1.4	108,251	0.2	98,367	0.2
資本合計		38,148,193	83.4	36,576,134	82.0	36,174,573	83.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		45,741,166	100.0	44,586,020	100.0	43,200,770	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,543,624	100.0	9,150,059	100.0	19,422,900	100.0
売上原価		7,317,840	76.7	7,158,609	78.2	14,948,173	77.0
売上総利益		2,225,783	23.3	1,991,449	21.8	4,474,727	23.0
販売費及び一般管理費	1	1,391,186	14.6	1,307,774	14.3	2,739,419	14.1
営業利益		834,597	8.7	683,675	7.5	1,735,307	8.9
営業外収益							
1 受取利息		12,545		8,365		23,936	
2 受取配当金		8,396		11,094		22,210	
3 連結調整勘定償却額		14,074		14,074		28,148	
4 持分法による 投資利益		54,210		84,497		27,286	
5 受取技術指導料		11,544		12,964		21,371	
6 保険解約益		4,518				4,518	
7 為替差益		32,471		17,380		30,512	
8 その他		39,758	1.9	33,911	1.9	106,969	1.4
営業外費用							
1 支払利息		4		34		110	
2 投資事業組合運用損				9,742			
3 デリバティブ評価損		27,282				4,107	
4 その他		2,094	0.3	2,435	0.1	6,422	0.1
経常利益		982,734	10.3	853,752	9.3	1,989,621	10.2
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,795		24,262		10,678	
2 投資有価証券売却益				54,245		50,984	
3 貸倒引当金戻入額		16,137		1,495		17,773	
4 B S E 関連製品 処分費用補助金		3,413				3,413	
5 賃貸契約期限前解約 に伴う違約金		21,345	0.2	80,002	0.9	4,225	0.5
特別損失							
1 前期損益修正損	3	8,067				8,067	
2 固定資産売却損	4	116		105		180	
3 固定資産廃棄損		17,796		11,861		22,306	
4 投資有価証券売却損						23,323	
5 ゴルフ会員権売却損						9	
6 ゴルフ会員権評価損		1,540		420		550	
7 減損損失	5	2,782,838	29.4	12,386	0.1	2,782,838	14.6
税金等調整前中間純利 益又は税金等調整前中 間(当期)純損失()		1,806,279	18.9	921,368	10.1	760,581	3.9
法人税、住民税 及び事業税		269,308		295,776		713,290	
法人税等調整額		130,152	4.2	104,040	4.4	148,068	4.5
少数株主利益又は 少数株主損失()		1,936	0.0	7,189	0.1	6,216	0.0
中間純利益又は中間 (当期)純損失()		2,207,676	23.1	528,740	5.8	1,628,157	8.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			9,100,600		9,101,251		9,100,600
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		479	479	116	116	651	651
資本剰余金中間期末(期末) 残高			9,101,079		9,101,367		9,101,251
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			24,423,905		19,146,315		24,423,905
利益剰余金増加高							
中間純利益				528,740	528,740		
利益剰余金減少高							
1 配当金		262,013		232,224		523,902	
2 役員賞与		21,000		7,900		21,000	
3 自己株式消却額						3,104,530	
4 中間(当期)純損失		2,207,676	2,490,689		240,124	1,628,157	5,277,589
利益剰余金中間期末(期末) 残高			21,933,216		19,434,932		19,146,315

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()		1,806,279	921,368	760,581
2 減価償却費		326,631	301,710	660,853
3 長期前払費用償却費		80,997	80,789	161,929
4 減損損失		2,782,838		2,782,838
5 連結調整勘定償却額		14,074	14,074	28,148
6 貸倒引当金の増減額 (減少:)		18,681	1,195	70,625
7 賞与引当金の増減額 (減少:)		361	7,888	4,096
8 退職給付引当金の増減額 (減少:)		2,868	1,482	744
9 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:)		3,036	39,625	15,165
10 受取利息及び受取配当金		20,941	19,460	46,147
11 支払利息		4	34	110
12 持分法による投資損益 (利益:)		54,210	84,497	27,286
13 投資有価証券売却益			54,245	50,984
14 固定資産売却益		1,795	24,262	10,678
15 固定資産売却損		116	105	180
16 固定資産廃棄損		17,796	11,861	22,306
17 売上債権の増減額 (増加:)		340,356	462,834	183,330
18 たな卸資産の増減額 (増加:)		823,332	748,466	533,946
19 仕入債務の増減額 (減少:)		31,578	714,448	266,500
20 長期前受収益の増減額 (減少:)		89,010	89,010	178,020
21 役員賞与の支払額		21,000	7,900	21,000
22 その他		241,764	206,594	36,541
小計		234,431	684,936	1,865,987
23 利息及び配当金の受取額		9,654	19,836	40,698
24 利息の支払額		4	77	110
25 法人税等の支払額		687,076	294,114	1,099,653
営業活動による キャッシュ・フロー		442,994	410,580	806,922

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		112,968	171,579	234,816
2 有形固定資産の 売却による収入		4,511	43,215	18,683
3 投資有価証券の 取得による支出		995,136	1,536,797	997,464
4 投資有価証券の 売却等による収入			169,345	591,308
5 保険積立金の払込 による支出		134,952	53	148,035
6 保険解約等による収入		25,763		25,763
7 その他(純額)		23,557	21,715	33,955
投資活動による キャッシュ・フロー		1,189,225	1,474,155	710,606
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 純増減額(減少:)			14,615	
2 自己株式の処分による収入		966		
3 自己株式の取得による支出		10,826		
4 自己株式の取得による支出 (純額)			9,810	2,574,382
5 配当金の支払額		262,013	232,224	523,902
6 少数株主への 配当金の支払額		2,504	720	2,504
財務活動による キャッシュ・フロー		274,377	228,139	3,100,789
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,232	14,241	7,111
現金及び現金同等物 の増減額(減少:)		1,903,365	1,277,473	2,997,361
現金及び現金同等物 の期首残高		10,535,586	7,538,224	10,535,586
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	8,632,220	6,260,750	7,538,224

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、日東運輸倉庫(株)、名京倉庫(株)、丸新商事(株)、中日本高速輸送(株)、(有)セフティー、明京商事(株)及び(有)興農社の12社であります。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社は全て持分法を適用しております。当該持分法適用会社は、菱東肥料(株)、太陽肥料(株)及び(株)イシカワの3社であります。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b デリバティブ 時価法</p>	<p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p>	<p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>c たな卸資産</p> <p>イ 商品、製品、原材料 及び仕掛品 総平均法による原 価法</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法に よる原価法</p> <p>a 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建 物(建物附属設備は除 く)については、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数 は、建物及び構築物が 3～50年、機械装置及 び運搬具が2～15年で あります。</p>	<p>c たな卸資産</p> <p>イ 商品、製品、原材料 及び仕掛品 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p> <p>a 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建 物(建物附属設備は除 く)については、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数 は、建物及び構築物が 4～50年、機械装置及 び運搬具が2～15年で あります。</p>	<p>c たな卸資産</p> <p>イ 商品、製品、原材料 及び仕掛品 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p> <p>a 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建 物(建物附属設備は除 く)については、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数 は、建物及び構築物が 3～50年、機械装置及 び運搬具が2～15年で あります。</p>
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>b 無形固定資産 定額法</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般 債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権につ いては、個別に回収可 能性を検討し、回収不 能見込額を計上してお ります。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与の支払に 備えるため、支給見込 額を計上しておりま す。</p>	<p>b 無形固定資産 同左</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p>	<p>b 無形固定資産 同左</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用228,723千円を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用220,764千円を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度末においては年金資産が退職給付債務を超過している会社について、その超過額(前払年金費用190,443千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 商品及び原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>c ヘッジ方針 デリバティブ取引の実行は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損益が2,782,838千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損益が2,782,838千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間連結会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合への出資金を、当中間連結会計期間末より「投資有価証券」に含めて表示しております。(前中間連結会計期間末70,855千円、当中間連結会計期間末53,962千円)</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「還付加算金」(当中間連結会計期間11千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の払込による支出」(前中間連結会計期間52千円)については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 「投資事業組合運用損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「投資事業組合運用損」の金額は559千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「自己株式の処分による収入」(当中間連結会計期間405千円)及び「自己株式の取得による支出」(当中間連結会計期間10,215千円)は、当中間連結会計期間より「自己株式の取得による支出(純額)」として表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,984千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純損益が、それぞれ同額減少しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が46,412千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,751,036千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,157,712千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,031,308千円</p>
<p>2 長期前受収益 ダイエー多治見店(現NFC多治見店)の賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る家賃補填金であります。この家賃補填金は同期間にわたり均等額を収益計上しており、1年内相当額(178,020千円)は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 長期前受収益 同左</p>	<p>2 長期前受収益 同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 販売費及び一般管理費に関する事項 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 280,871千円 給料手当及び賞与 418,584 賞与引当金繰入額 122,997 役員退職慰勞引当金繰入額 13,036 減価償却費 27,358 法定福利費 75,303	1 販売費及び一般管理費に関する事項 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 249,914千円 給料手当及び賞与 403,227 賞与引当金繰入額 116,137 役員退職慰勞引当金繰入額 14,086 減価償却費 22,796 法定福利費 73,157	1 販売費及び一般管理費に関する事項 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 547,861千円 給料手当及び賞与 924,435 賞与引当金繰入額 138,399 役員退職慰勞引当金繰入額 25,165 減価償却費 52,967 法定福利費 147,029
2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,795千円	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,346千円 土地 22,916 計 24,262	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,259千円 土地 8,419 計 10,678
3 前期損益修正損の内訳 過年度販促奨励未収金の過大計上取消 8,067千円		3 前期損益修正損の内訳 過年度販促奨励未収金の過大計上取消 8,067千円
4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 116千円	4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 105千円	4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 180千円

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																
<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="84 342 491 741"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>岐阜県 多治見市</td> <td>土地</td> <td>2,660,212</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>茨城県 鹿島郡</td> <td>土地</td> <td>13,696</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道 旭川市</td> <td>土地</td> <td>593</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (水産加工 事業)</td> <td>岐阜県 羽島郡、 岐阜県 本巣市</td> <td>土地</td> <td>89,424</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>愛知県 小牧市</td> <td>土地</td> <td>18,911</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸資産	岐阜県 多治見市	土地	2,660,212	賃貸資産	茨城県 鹿島郡	土地	13,696	遊休資産	北海道 旭川市	土地	593	事業用資産 (水産加工 事業)	岐阜県 羽島郡、 岐阜県 本巣市	土地	89,424	賃貸資産	愛知県 小牧市	土地	18,911		<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="924 342 1331 741"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>岐阜県 多治見市</td> <td>土地</td> <td>2,660,212</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>茨城県 鹿島郡</td> <td>土地</td> <td>13,696</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道 旭川市</td> <td>土地</td> <td>593</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (水産加工 事業)</td> <td>岐阜県 羽島郡、 岐阜県 本巣市</td> <td>土地</td> <td>89,424</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>愛知県 小牧市</td> <td>土地</td> <td>18,911</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸資産	岐阜県 多治見市	土地	2,660,212	賃貸資産	茨城県 鹿島郡	土地	13,696	遊休資産	北海道 旭川市	土地	593	事業用資産 (水産加工 事業)	岐阜県 羽島郡、 岐阜県 本巣市	土地	89,424	賃貸資産	愛知県 小牧市	土地	18,911
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																															
賃貸資産	岐阜県 多治見市	土地	2,660,212																																															
賃貸資産	茨城県 鹿島郡	土地	13,696																																															
遊休資産	北海道 旭川市	土地	593																																															
事業用資産 (水産加工 事業)	岐阜県 羽島郡、 岐阜県 本巣市	土地	89,424																																															
賃貸資産	愛知県 小牧市	土地	18,911																																															
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																															
賃貸資産	岐阜県 多治見市	土地	2,660,212																																															
賃貸資産	茨城県 鹿島郡	土地	13,696																																															
遊休資産	北海道 旭川市	土地	593																																															
事業用資産 (水産加工 事業)	岐阜県 羽島郡、 岐阜県 本巣市	土地	89,424																																															
賃貸資産	愛知県 小牧市	土地	18,911																																															
<p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントを基に、賃貸資産及び遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産については、水産加工事業の収益性の低下により連結子会社の本社及び工場用地を回収可能価額まで減額し、賃貸資産については、土地の市場価格が著しく下落している物件について、遊休資産は市場価格が帳簿価額を下回る物件について回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(2,782,838千円)として計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性のある資産は不動産鑑定士の鑑定評価額、その他の資産は固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき算定しております。ただし、岐阜県多治見市の賃貸資産(店舗)については、平成14年9月に㈱ダイエーとの賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る未経過家賃補填金(期首現在残高 2,343,960千円)を、正味売却価額に含めて算定しております。</p>		<p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントを基に、賃貸資産及び遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産については、水産加工事業の収益性の低下により連結子会社の本社及び工場用地を回収可能価額まで減額し、賃貸資産については、土地の市場価格が著しく下落している物件について、遊休資産は市場価格が帳簿価額を下回る物件について回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(2,782,838千円)として計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性のある資産は不動産鑑定士の鑑定評価額、その他の資産は固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき算定しております。ただし、岐阜県多治見市の賃貸資産(店舗)については、平成14年9月に㈱ダイエーとの賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る未経過家賃補填金(期首現在残高 2,343,960千円)を、正味売却価額に含めて算定しております。</p>																																																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 8,632,220千円 <hr/> 現金及び現金同等物 8,632,220	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,260,750千円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,260,750	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 7,538,224千円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,538,224

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,663</td> <td>30,750</td> <td>48,413</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,208</td> <td>9,706</td> <td>17,915</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9,455</td> <td>21,043</td> <td>30,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,797千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,165千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>47,724千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>400,513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>448,238</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,663	30,750	48,413	減価償却累計額相当額	8,208	9,706	17,915	中間期末残高相当額	9,455	21,043	30,498	1年内	9,797千円	1年超	20,701	合計	30,498	支払リース料	4,165千円	減価償却費相当額	4,165	未経過リース料		1年内	47,724千円	1年超	400,513	合計	448,238	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16,710</td> <td>30,643</td> <td>47,354</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,970</td> <td>13,194</td> <td>24,164</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,740</td> <td>17,449</td> <td>23,189</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,089</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,189</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,058千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>46,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>365,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	16,710	30,643	47,354	減価償却累計額相当額	10,970	13,194	24,164	中間期末残高相当額	5,740	17,449	23,189	1年内	9,100千円	1年超	14,089	合計	23,189	支払リース料	5,058千円	減価償却費相当額	5,058	未経過リース料		1年内	46,986千円	1年超	365,651	合計	412,638	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,401</td> <td>33,883</td> <td>48,284</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,002</td> <td>13,082</td> <td>21,084</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>6,398</td> <td>20,801</td> <td>27,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,924</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,658千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,658</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>47,838千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>380,814</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428,652</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	14,401	33,883	48,284	減価償却累計額相当額	8,002	13,082	21,084	期末残高相当額	6,398	20,801	27,200	1年内	9,275千円	1年超	17,924	合計	27,200	支払リース料	8,658千円	減価償却費相当額	8,658	未経過リース料		1年内	47,838千円	1年超	380,814	合計	428,652
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																																																																																					
取得価額相当額	17,663	30,750	48,413																																																																																																					
減価償却累計額相当額	8,208	9,706	17,915																																																																																																					
中間期末残高相当額	9,455	21,043	30,498																																																																																																					
1年内	9,797千円																																																																																																							
1年超	20,701																																																																																																							
合計	30,498																																																																																																							
支払リース料	4,165千円																																																																																																							
減価償却費相当額	4,165																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	47,724千円																																																																																																							
1年超	400,513																																																																																																							
合計	448,238																																																																																																							
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																																																																																					
取得価額相当額	16,710	30,643	47,354																																																																																																					
減価償却累計額相当額	10,970	13,194	24,164																																																																																																					
中間期末残高相当額	5,740	17,449	23,189																																																																																																					
1年内	9,100千円																																																																																																							
1年超	14,089																																																																																																							
合計	23,189																																																																																																							
支払リース料	5,058千円																																																																																																							
減価償却費相当額	5,058																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	46,986千円																																																																																																							
1年超	365,651																																																																																																							
合計	412,638																																																																																																							
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																																																																																					
取得価額相当額	14,401	33,883	48,284																																																																																																					
減価償却累計額相当額	8,002	13,082	21,084																																																																																																					
期末残高相当額	6,398	20,801	27,200																																																																																																					
1年内	9,275千円																																																																																																							
1年超	17,924																																																																																																							
合計	27,200																																																																																																							
支払リース料	8,658千円																																																																																																							
減価償却費相当額	8,658																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	47,838千円																																																																																																							
1年超	380,814																																																																																																							
合計	428,652																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,364,613	2,000,707	636,094
(2) 債券	1,342,178	1,281,594	60,584
計	2,706,792	3,282,301	575,509

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,074
投資事業有限責任組合出資金	53,962
計	61,037

当中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,052,702	2,382,720	1,330,018
(2) 債券	993,930	953,490	40,440
(3) その他	1,015,050	998,260	16,790
計	3,061,682	4,334,470	1,272,787

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,074
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資金	529,381
計	536,455

前連結会計年度末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,156,054	2,206,809	1,050,754
(2) 債券	993,508	974,650	18,858
計	2,149,563	3,181,459	1,031,895

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,074
投資事業有限責任組合出資金	46,653
計	53,728

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成17年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	14,815		15,205	389
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	1,309,860	313,500	35,226	71,987
	買建 コール 米ドル	593,370	156,750	19,187	28,565
	合計	731,305	156,750	834	43,811

(注) 1 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成18年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	138,415		139,093	677
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	1,780,617		7,640	56,452
	買建 コール 米ドル	645,789		42,196	11,947
	合計	1,273,243		173,649	69,077

(注) 1 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成17年9月30日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	111,683		113,420	1,737
	通貨オプション取引				
	売建				
	プット				
	米ドル	2,341,284		23,692	69,240
	買建				
	コール				
	米ドル	884,928		46,340	2,642
	合計	1,568,039		136,067	68,334

(注) 1 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

項目	肥料事業 (千円)	不動産等 事業(千円)	水産加工 事業(千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,612,197	1,235,244	1,831,166	865,016	9,543,624	()	9,543,624
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		200,657	1,299		201,956	(201,956)	
計	5,612,197	1,435,902	1,832,465	865,016	9,745,580	(201,956)	9,543,624
営業費用	4,986,909	1,037,581	1,847,324	847,356	8,719,171	(10,144)	8,709,027
営業利益 又は営業損失()	625,287	398,320	14,858	17,659	1,026,409	(191,812)	834,597

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)、水産加工事業(水産物の加工品)及びその他の事業(工業用原材料、その他)に分類しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 192,838千円

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

項目	肥料事業 (千円)	不動産等 事業(千円)	水産加工 事業(千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,683,346	1,204,630	1,590,582	671,499	9,150,059	()	9,150,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		185,616	1,351		186,968	(186,968)	
計	5,683,346	1,390,247	1,591,934	671,499	9,337,027	(186,968)	9,150,059
営業費用	5,255,480	976,023	1,590,813	650,885	8,473,203	(6,819)	8,466,383
営業利益	427,865	414,223	1,120	20,613	863,824	(180,148)	683,675

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)、水産加工事業(水産物の加工品)及びその他の事業(工業用原材料、その他)に分類しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 181,447千円

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

項目	肥料事業 (千円)	不動産等 事業(千円)	水産加工 事業(千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,886,330	2,501,390	3,140,626	1,894,551	19,422,900	()	19,422,900
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		384,542	2,654		387,196	(387,196)	
計	11,886,330	2,885,932	3,143,281	1,894,551	19,810,096	(387,196)	19,422,900
営業費用	10,541,724	2,090,411	3,220,430	1,854,094	17,706,660	(19,067)	17,687,592
営業利益 又は営業損失()	1,344,606	795,521	77,149	40,457	2,103,436	(368,128)	1,735,307

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)、水産加工事業(水産物の加工品)及びその他の事業(工業用原材料、その他)に分類しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 370,521千円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
<p>1株当たり純資産額 1,165円32銭</p> <p>1株当たり中間純損失 67円42銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,222円91銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 18円95銭</td> </tr> </table>	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	1株当たり純資産額 1,222円91銭	1株当たり中間純利益 18円95銭	<p>1株当たり純資産額 1,260円58銭</p> <p>1株当たり中間純利益 18円21銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,245円92銭</p> <p>1株当たり当期純損失 51円73銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。</p>
前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)					
1株当たり純資産額 1,222円91銭					
1株当たり中間純利益 18円95銭					

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	2,207,676	528,740	1,628,157
普通株主に帰属しない金額 (千円)			7,900
(うち利益処分による 役員賞与金(千円))	()	()	(7,900)
普通株式に係る中間純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	2,207,676	528,740	1,636,057
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,743,413	29,022,556	31,622,707

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>当社は、平成17年6月7日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、株主還元策の一環としての株式消却を前提とした自己株式の取得を実施すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 4,000,000株(上限) 取得価額の総額 2,960,000千円(上限) 取得の方法 名古屋証券取引所の立会時間外取引であるN-NETによる取得</p> <p>(2) 取得日 平成17年6月8日</p> <p>(3) その他 上記N-NETによる取得の結果、当社普通株式3,700,000株(取得価額2,556,700千円)を取得しました。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,769,155		4,410,078		5,807,288	
2 受取手形		311,869		313,000		334,999	
3 売掛金		3,077,030		3,284,962		2,798,064	
4 たな卸資産		3,251,310		3,636,683		3,155,971	
5 その他	3	1,754,058		1,730,454		1,617,975	
6 貸倒引当金		219		306		452	
流動資産合計		15,163,204	36.9	13,374,872	33.5	13,713,846	35.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		4,213,818		3,930,613		4,066,773	
2 土地		12,827,521		12,818,194		12,822,931	
3 その他		1,488,365		1,507,843		1,460,956	
有形固定資産合計		18,529,705	45.1	18,256,651	45.7	18,350,661	47.1
(2) 無形固定資産		805,725	1.9	788,068	1.9	797,478	2.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		4,567,104		5,992,524		4,427,769	
2 その他		2,089,796		1,556,919		1,679,750	
3 貸倒引当金		52,565		1,957		1,657	
投資その他の 資産合計		6,604,336	16.1	7,547,486	18.9	6,105,861	15.7
固定資産合計		25,939,767	63.1	26,592,206	66.5	25,254,001	64.8
資産合計		41,102,971	100.0	39,967,079	100.0	38,967,848	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		4,415		4,796		558	
2		1,505,378		2,148,416		1,564,900	
3	3	15,621				28,162	
4		223,806		258,525		240,649	
5		193,091		185,000		186,890	
6	2	730,908		747,097		605,105	
		2,673,222	6.5	3,343,835	8.4	2,626,267	6.7
固定負債							
1				101,523			
2	2	2,076,930		1,898,910		1,987,920	
3		197,559		164,193		206,753	
4		482,620		487,436		483,468	
		2,757,109	6.7	2,652,062	6.6	2,678,141	6.9
		5,430,332	13.2	5,995,898	15.0	5,304,409	13.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
(1)		9,100,600		9,100,600		9,100,600	
(2)		479		767		651	
		9,101,079	22.1	9,101,367	22.8	9,101,251	23.4
利益剰余金							
(1)		396,033		396,033		396,033	
(2)		20,921,071		15,705,302		20,921,071	
(3)		1,831,305		813,499		4,636,931	
		19,485,799	47.4	16,914,836	42.3	16,680,173	42.8
		315,475	0.8	652,554	1.6	569,706	1.5
		640,390	1.5	108,251	0.2	98,367	0.3
		35,672,639	86.8	33,971,181	85.0	33,663,439	86.4
		41,102,971	100.0	39,967,079	100.0	38,967,848	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		5,177,673	100.0	5,392,796	100.0	11,137,692	100.0			
売上原価		3,900,859	75.3	4,220,564	78.3	8,506,723	76.4			
売上総利益		1,276,813	24.7	1,172,232	21.7	2,630,968	23.6			
販売費及び一般管理費		665,346	12.9	637,645	11.8	1,283,969	11.5			
営業利益		611,467	11.8	534,586	9.9	1,346,998	12.1			
営業外収益	1	258,507	5.0	226,309	4.2	403,276	3.6			
営業外費用	2	28,357	0.5	10,489	0.2	8,430	0.1			
経常利益		841,617	16.3	750,406	13.9	1,741,845	15.6			
特別利益	3	15,020	0.3	77,407	1.4	80,749	0.7			
特別損失	4	2,693,791	52.0	11,376	0.2	2,720,575	24.4			
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期) 純損失()		1,837,154	35.4	816,437	15.1	897,981	8.1			
法人税、住民税 及び事業税		219,058		247,947		563,881				
法人税等調整額		101,179	320,237	6.2	101,603	349,550	6.5	134,734	698,616	6.2
中間純利益又は中間 (当期)純損失()		2,157,391	41.6	466,886	8.6	1,596,597	14.3			
前期繰越利益		326,086		346,612		326,086				
自己株式消却額						3,104,530				
中間配当額						261,889				
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損 失()		1,831,305		813,499		4,636,931				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>c デリバティブ 時価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>c デリバティブ 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>c デリバティブ 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な科目の耐用年数は、建物が3～50年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な科目の耐用年数は、建物が4～50年であります</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な科目の耐用年数は、建物が3～50年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用221,632千円を含めて計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用213,242千円を含めて計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用186,813千円を含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>c ヘッジ方針 デリバティブ取引の実行は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損益が2,674,502千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損益が2,674,502千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合への出資金を、当中間会計期間末より「投資有価証券」に含めて表示しております。(前中間会計期間末70,855千円、当中間会計期間末53,962千円)</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,742千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純損益が、それぞれ同額減少しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が45,918千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純損益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,270,320千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,630,338千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,504,030千円
2 長期前受収益 ダイエー多治見店(現NFC多治見店)の賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る家賃補填金であります。この家賃補填金は同期間にわたり均等額を収益計上しており、1年内相当額(178,020千円)は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 長期前受収益 同左	2 長期前受収益 同左
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,752千円 受取配当金 105,621 受取手数料 39,000	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,627千円 受取配当金 85,090 受取手数料 48,000	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19,281千円 受取配当金 128,014 受取手数料 80,600
2 営業外費用のうち主要なもの デリバティブ評価損 27,282千円 投資事業組合運用損 559	2 営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合運用損 9,742千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 102千円 デリバティブ評価損 4,107 自己株式取得費用 2,186
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 15,000千円	3 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 22,916千円 投資有価証券売却益 54,245 貸倒引当金戻入額 146	3 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 8,419千円 投資有価証券売却益 50,984 貸倒引当金戻入額 17,100

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																
<p>4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 2,674,502千円 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="84 342 491 577"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>岐阜県 多治見市</td> <td>土地</td> <td>2,660,212</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>茨城県 鹿島郡</td> <td>土地</td> <td>13,696</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道 旭川市</td> <td>土地</td> <td>593</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントを基に、賃貸資産及び遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸資産については、土地の市場価格が著しく下落している物件について、遊休資産は市場価格が帳簿価額を下回る物件について回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(2,674,502千円)として計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性のある資産は不動産鑑定士の鑑定評価額、その他の資産は固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき算定しております。ただし、岐阜県多治見市の賃貸資産(店舗)については、平成14年9月に㈱ダイエーとの賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る未経過家賃補填金(期首現在残高 2,343,960千円)を、正味売却価額に含めて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸資産	岐阜県 多治見市	土地	2,660,212	賃貸資産	茨城県 鹿島郡	土地	13,696	遊休資産	北海道 旭川市	土地	593	<p>4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 2,674,502千円 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="924 342 1331 577"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>岐阜県 多治見市</td> <td>土地</td> <td>2,660,212</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>茨城県 鹿島郡</td> <td>土地</td> <td>13,696</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道 旭川市</td> <td>土地</td> <td>593</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントを基に、賃貸資産及び遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸資産については、土地の市場価格が著しく下落している物件について、遊休資産は市場価格が帳簿価額を下回る物件について回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(2,674,502千円)として計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性のある資産は不動産鑑定士の鑑定評価額、その他の資産は固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき算定しております。ただし、岐阜県多治見市の賃貸資産(店舗)については、平成14年9月に㈱ダイエーとの賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る未経過家賃補填金(期首現在残高 2,343,960千円)を、正味売却価額に含めて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸資産	岐阜県 多治見市	土地	2,660,212	賃貸資産	茨城県 鹿島郡	土地	13,696	遊休資産	北海道 旭川市	土地	593	<p>4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 2,674,502千円 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="924 342 1331 577"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>岐阜県 多治見市</td> <td>土地</td> <td>2,660,212</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>茨城県 鹿島郡</td> <td>土地</td> <td>13,696</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道 旭川市</td> <td>土地</td> <td>593</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントを基に、賃貸資産及び遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸資産については、土地の市場価格が著しく下落している物件について、遊休資産は市場価格が帳簿価額を下回る物件について回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(2,674,502千円)として計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性のある資産は不動産鑑定士の鑑定評価額、その他の資産は固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき算定しております。ただし、岐阜県多治見市の賃貸資産(店舗)については、平成14年9月に㈱ダイエーとの賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る未経過家賃補填金(期首現在残高 2,343,960千円)を、正味売却価額に含めて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸資産	岐阜県 多治見市	土地	2,660,212	賃貸資産	茨城県 鹿島郡	土地	13,696	遊休資産	北海道 旭川市	土地	593
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																															
賃貸資産	岐阜県 多治見市	土地	2,660,212																																															
賃貸資産	茨城県 鹿島郡	土地	13,696																																															
遊休資産	北海道 旭川市	土地	593																																															
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																															
賃貸資産	岐阜県 多治見市	土地	2,660,212																																															
賃貸資産	茨城県 鹿島郡	土地	13,696																																															
遊休資産	北海道 旭川市	土地	593																																															
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																															
賃貸資産	岐阜県 多治見市	土地	2,660,212																																															
賃貸資産	茨城県 鹿島郡	土地	13,696																																															
遊休資産	北海道 旭川市	土地	593																																															
<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 257,236千円 無形固定資産 11,631</p>	<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 242,464千円 無形固定資産 9,410</p>	<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 521,464千円 無形固定資産 20,986</p>																																																

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (車両 運搬 具) (千円)</th> <th>その他 (工具 器具 備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,600</td> <td>27,330</td> <td>36,931</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,008</td> <td>8,281</td> <td>13,290</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,592</td> <td>19,048</td> <td>23,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,493千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,013千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>34,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>319,662</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>354,619</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (車両 運搬 具) (千円)	その他 (工具 器具 備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	9,600	27,330	36,931	減価償却累計額相当額	5,008	8,281	13,290	中間期末残高相当額	4,592	19,048	23,641	1年内	7,493千円	1年超	16,147	合計	23,641	支払リース料	3,013千円	減価償却費相当額	3,013	未経過リース料		1年内	34,956千円	1年超	319,662	合計	354,619	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (車両 運搬 具) (千円)</th> <th>その他 (工具 器具 備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,647</td> <td>27,223</td> <td>35,871</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,150</td> <td>11,085</td> <td>17,235</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,497</td> <td>16,138</td> <td>18,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,906</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>34,560千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>293,031</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>327,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		その他 (車両 運搬 具) (千円)	その他 (工具 器具 備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	8,647	27,223	35,871	減価償却累計額相当額	6,150	11,085	17,235	中間期末残高相当額	2,497	16,138	18,636	1年内	6,982千円	1年超	11,653	合計	18,636	支払リース料	3,906千円	減価償却費相当額	3,906	未経過リース料		1年内	34,560千円	1年超	293,031	合計	327,592	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (車両 運搬 具) (千円)</th> <th>その他 (工具 器具 備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,647</td> <td>30,463</td> <td>39,111</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,285</td> <td>11,315</td> <td>16,600</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,362</td> <td>19,148</td> <td>22,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,490千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>34,441千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>303,518</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>337,960</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		その他 (車両 運搬 具) (千円)	その他 (工具 器具 備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	8,647	30,463	39,111	減価償却累計額相当額	5,285	11,315	16,600	期末残高相当額	3,362	19,148	22,511	1年内	7,490千円	1年超	15,020	合計	22,511	支払リース料	6,816千円	減価償却費相当額	6,816	未経過リース料		1年内	34,441千円	1年超	303,518	合計	337,960
	その他 (車両 運搬 具) (千円)	その他 (工具 器具 備品) (千円)	合計 (千円)																																																																																																					
取得価額相当額	9,600	27,330	36,931																																																																																																					
減価償却累計額相当額	5,008	8,281	13,290																																																																																																					
中間期末残高相当額	4,592	19,048	23,641																																																																																																					
1年内	7,493千円																																																																																																							
1年超	16,147																																																																																																							
合計	23,641																																																																																																							
支払リース料	3,013千円																																																																																																							
減価償却費相当額	3,013																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	34,956千円																																																																																																							
1年超	319,662																																																																																																							
合計	354,619																																																																																																							
	その他 (車両 運搬 具) (千円)	その他 (工具 器具 備品) (千円)	合計 (千円)																																																																																																					
取得価額相当額	8,647	27,223	35,871																																																																																																					
減価償却累計額相当額	6,150	11,085	17,235																																																																																																					
中間期末残高相当額	2,497	16,138	18,636																																																																																																					
1年内	6,982千円																																																																																																							
1年超	11,653																																																																																																							
合計	18,636																																																																																																							
支払リース料	3,906千円																																																																																																							
減価償却費相当額	3,906																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	34,560千円																																																																																																							
1年超	293,031																																																																																																							
合計	327,592																																																																																																							
	その他 (車両 運搬 具) (千円)	その他 (工具 器具 備品) (千円)	合計 (千円)																																																																																																					
取得価額相当額	8,647	30,463	39,111																																																																																																					
減価償却累計額相当額	5,285	11,315	16,600																																																																																																					
期末残高相当額	3,362	19,148	22,511																																																																																																					
1年内	7,490千円																																																																																																							
1年超	15,020																																																																																																							
合計	22,511																																																																																																							
支払リース料	6,816千円																																																																																																							
減価償却費相当額	6,816																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	34,441千円																																																																																																							
1年超	303,518																																																																																																							
合計	337,960																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
<p>1株当たり純資産額 1,089円70銭</p> <p>1株当たり中間純損失 65円88銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,151円24銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 16円33銭</td> </tr> </table>	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	1株当たり純資産額 1,151円24銭	1株当たり中間純利益 16円33銭	<p>1株当たり純資産額 1,170円80銭</p> <p>1株当たり中間純利益 16円08銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,159円68銭</p> <p>1株当たり当期純損失 50円48銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)					
1株当たり純資産額 1,151円24銭					
1株当たり中間純利益 16円33銭					

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	2,157,391	466,886	1,596,597
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
(うち利益処分による 役員賞与金(千円))	()	()	()
普通株式に係る中間純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	2,157,391	466,886	1,596,597
普通株式の期中平均株式(株)	32,743,413	29,022,556	31,622,707

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>当社は、平成17年6月7日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、株主還元策の一環としての株式消却を前提とした自己株式の取得を実施すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 4,000,000株(上限) 取得価額の総額 2,960,000千円(上限) 取得の方法 名古屋証券取引所の立会時間外取引であるN-NETによる取得</p> <p>(2) 取得日 平成17年6月8日</p> <p>(3) その他 上記N-NETによる取得の結果、当社普通株式3,700,000株(取得価額2,556,700千円)を取得しました。</p>		

(2) 【その他】

平成18年5月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 232,122千円

1株当たりの金額 8円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年6月6日

(注) 平成18年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第54期)	自	平成16年10月1日	平成17年12月26日
		至	平成17年9月30日	関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自	平成17年9月1日	平成17年10月12日
		至	平成17年9月30日	関東財務局長に提出
	報告期間	自	平成17年10月1日	平成17年11月11日
		至	平成17年10月31日	関東財務局長に提出
報告期間	自	平成17年11月1日	平成17年12月9日	
	至	平成17年11月30日	関東財務局長に提出	
報告期間	自	平成17年12月1日	平成18年1月10日	
	至	平成17年12月31日	関東財務局長に提出	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月16日

日東エフシー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 薫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は将来の株式消却を前提として普通株式3,700,000株(取得価額2,556,700千円)の自己株式取得を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月15日

日東エフシー株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 薫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月16日

日東エフシー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	浜	明	光
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	川	薫
----------------	-------	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日東エフシー株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は将来の株式消却を前提として普通株式3,700,000株(取得価額2,556,700千円)の自己株式取得を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月15日

日東エフシー株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 薫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日東エフシー株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。